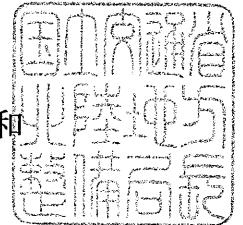


国北整企画第7号
平成23年4月28日

石川県知事 谷本 正憲 殿

国土交通省 北陸地方整備局長
前川 秀和



直轄事業の事業計画等（石川県関連分）について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局における平成23年度事業計画等のうち、石川県関連分について別紙のとおりお知らせいたします。

(事業計画等は現時点における予定であり、今後の変更があり得ます。)

事務担当：企画部企画課事業調整係

平成23年度当初 石川県における事業計画 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	4,978,793	1,671,095
道路関係	11,473,000	3,883,167
公園関係		
港湾関係	2,977,400	1,300,000
空港関係	47,290	15,763
合計	19,476,483	6,870,025

(注) 端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

(注) 4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度当初 石川県における事業計画（河川関係）

（単位：千円）

対象科目	全体事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額								地方 負担額	平成23年度事業内容	備考
			内訳										
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計			
河川事業			1,972,900	242,835	60,000	18,774	229,000	0	1,492	2,525,001	853,166		
河川改修費			1,073,000	79,574	0	9,633	0	0	793	1,163,000	387,666		
一般河川改修事業費			1,073,000	79,574	0	9,633	0	0	793	1,163,000	387,666		
手取川	直轄管理区間 L=17.3km (手取川築堤・護岸・河道掘削他)	96	166,000	53,589	0	1,324	0	0	87	221,000	73,666	湊地区 河道掘削19.0千m3(平成28年度以降完成予定) 岩内地区 堤防強化(侵食対策)270m(平成26年度完成予定) 等	
梯川	直轄管理区間 L=12.2km (梯川築堤・護岸・河道掘削他)	484	907,000	25,985	0	8,309	0	0	706	942,000	314,000	白江・能美地区 築堤830m、護岸1,140m、樋門1基(平成28年度 以降完成予定) 梯川水系河川整備計画検討 等	
河川都市基盤整備事業			835,000	159,592	60,000	8,741	229,000	0	667	1,293,000	431,000		
梯川	直轄管理区間 L=12.2km	484	835,000	159,592	60,000	8,741	229,000	0	667	1,293,000	431,000	小松・牧地区 築堤200m、護岸200m、耐震対策200m、沈下対 策130m、用地0.1ha、小松大橋架替1式、公共補償1式、補償1 戸、市道付替1式(平成28年度以降完成予定) ※河川改修事業と一体的に整備	
総合水系環境整備事業費(河川)			64,900	3,669	0	400	0	0	32	69,001	34,500		
手取川水系	鶴来地区 自然再生 1式	3	64,900	3,669	0	400	0	0	32	69,001	34,500	鶴来地区 河床整正11千m3(平成23年度完成予定)等	
砂防事業			1,334,878	350,000	1,000	25,900	0	0	4,222	1,716,000	571,999		
砂防事業費			1,053,690	204,000	1,000	21,000	0	0	3,310	1,283,000	427,666		
手取川水系	流域面積 A=444km2	928	1,053,690	204,000	1,000	21,000	0	0	3,310	1,283,000	427,666	(平成25年度完成予定) 桑島地区土石流対策 (平成28年度以降完成予定) 手取川水系砂防堰堤補強、柳谷中流砂防堰堤群、甚之助谷上 流山腹工、赤岩砂防堰堤群改築 砂防堰堤設計業務、用地取得 0.5ha 等	
地すべり対策事業費			281,188	146,000	0	4,900	0	0	912	433,000	144,333		
甚之助谷地区	地すべり防止区域面積A=531ha	133.4	281,188	146,000	0	4,900	0	0	912	433,000	144,333	(平成28年度以降完成予定) 排水トンネル 地すべり観測・設計業務 等	
海岸事業			626,244	83,517	0	23,662	0	0	4,369	737,792	245,930		
海岸保全施設整備事業費			626,244	83,517	0	23,662	0	0	4,369	737,792	245,930		
石川海岸	直轄施行区域 L=17,518m	427	626,244	83,517	0	23,662	0	0	4,369	737,792	245,930	小松工区：人工リーフ1基(平成28年度以降完成予定)等	
合 計			3,934,022	676,352	61,000	68,336	229,000	0	10,083	4,978,793	1,671,095		

（注）「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。

複数区間でアロケーションがなされる事業については、「負担基本額」欄括弧内に当該年度負担基本額の他県分を含む全体額を記載しています。

完成予定年度については、現段階での想定であり、予算の状況等により、今後大きく変動する可能性があります。

※ 4月1日の閣議において財務大臣から公共事業・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、事業費の一部については執行が留保される可能性があります。

平成23年度当初 石川県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H23年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道8号	小松バイパス	L=15.6km	80	738,000	29,000	0	3,000	0	0	770,000	256,667	・工事推進:長坂橋(L=59m)下部工・上部工 東山高架橋(L=252m)上部工 本江跨道橋(L=24m)上部工 八幡～東山地区 改良工 東山IC舗装工	用地進捗率:100% 事業進捗率:約21% 小松市八幡～小松市東山町 延長2.2km(4/4) 平成24年度供用 予定 能美市大長野町～小松市八幡 延長4.6km(4/4) 平成28年度以降 供用予定 小松市東山町～加賀市箱宮町 延長8.8km(4/4) 平成28年度以降 供用予定
国道8号	加賀拡幅	L=6.4km	320	208,000	41,000	941,000	5,000	0	0	1,195,000	398,333	・用地国債(再取得) ・用地買収推進:加茂～中代地区 ・調査推進:松山～加茂地区 用地測量、用地調査 ・工事推進:加賀大橋(L=65m)上部工	用地進捗率:約45% 事業進捗率:約44% 加賀市加茂町～加賀市黒瀬町 延長1.9km(4/4) 平成26年度供用 予定 加賀市松山町～加賀市加茂町 延長2.5km(4/4) 平成27年度供用 予定
国道159号	七尾バイパス	L=4.3km	240	88,000	47,000	816,000	4,000	0	0	955,000	318,333	・用地国債(再取得) ・用地買収推進:古府地区 ・工事推進:藤野地区舗装工	用地進捗率:約63% 事業進捗率:約20% 七尾市藤野交差点 延長0.7km 県道整備事業にあわせ平成24年 春供用予定 七尾市古府町～七尾市下町 延長2.7km(2/4) 平成26年度供用 予定 七尾市川原町～七尾市古府町 延長1.6km(4/4) 平成28年度以降 供用予定
国道159号	羽咋道路	L=6.7km	150	0	99,000	0	1,000	0	0	100,000	33,333	・調査推進:道路予備修正設計	用地進捗率:0% 事業進捗率:約1% 羽咋市四柳町～宝達志水町二口 延長6.7km(2/4) 平成28年度以降 供用予定
国道159号	金沢東部環状道路	L=9.4km	1,230	1,207,000	37,000	0	6,000	0	0	1,250,000	416,667	・工事推進:卯辰トンネル(L=1,199m)改良工、 設備工、舗装工	用地進捗率:100% 事業進捗率:約79% 金沢市東長江町～金沢市鈴見台 延長2.4km(4/4) 平成24年度供用 予定 金沢市梅田町～金沢市東長江町 延長5.7km(4/4) 平成28年度以降 供用予定
国道470号	輪島道路	L=4.7km	150	5,000	127,000	100,000	1,000	0	0	233,000	77,667	・用地買収推進:中～長沢地区 ・調査推進:小泉地区 用地測量 ・工事推進:本江～中地区改良工 (仮水路・畦畔盛土)	用地進捗率:約5% 事業進捗率:約5% 輪島市三井町本江～輪島市三井 町洲衛 延長4.7km(2/4) 平成28年度以降 供用予定

平成23年度当初 石川県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H23年度事業内容	備 考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道470号	七尾水見道路	L=28.1km	1,472	5,094,000	238,000	185,000	23,000	0	0	5,540,000	1,846,667	<ul style="list-style-type: none"> ・用地国債(再取得) ・用地買収推進:七尾IC~七尾東IC間 ・工事推進:七尾東IC~大泊IC間 改良工 七尾トンネル(L=1,760m)舗装工 東浜トンネル(L=153m)改良工 黒崎第二高架橋(L=212m)上部工 黒崎川橋(L=172m)下部工・上部工 熊淵川橋(L=455m)下部工・上部工 東浜川橋(L=200m)下部工・上部工 跨道橋下部工 	用地進捗率:約95% 事業進捗率:約66% (仮称)七尾東IC~(仮称)大泊IC 延長9.3km(2/4)平成24年度供用 予定 (仮称)七尾IC~(仮称)七尾東IC 延長3.2km(2/4)平成26年度供用 予定 (仮称)大泊IC~県境 延長1.1km(2/4)平成26年度供用 予定
合 計				7,340,000	618,000	2,042,000	43,000	0	0	10,043,000	3,347,667		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、平成23年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、平成23年3月31日時点である。

(注) 備考欄の供用予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度当初 石川県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	H23年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道8号	石川18号交差点改良等	—	—	105,500	1,080	1,000	420	0	0	108,000	36,000	・調査設計 ・用地買収 ・工事	平成23年度完成予定
	{ 乾～宮丸地区交通対策	—	—	105,500	1,080	1,000	420	0	0	108,000			
国道157号	石川157号交差点改良等	—	—	186,000	17,100	12,000	900	0	0	216,000	72,000	・調査設計 ・用地買収 ・工事	平成23年度完成予定
	{ 横宮自転車歩行者道整備	—	—	7,000	1,950	3,000	50	0	0	12,000			
	{ 堀内・三日市自転車歩行者道整備	—	—	179,000	15,150	9,000	850	0	0	204,000			
国道159号	石川159号交差点改良等	—	—	248,000	137,820	364,000	3,180	0	0	753,000	251,000	・調査設計 ・用地買収 ・工事	平成23年度完成予定
	{ 子浦自転車歩行者道整備	—	—	4,000	1,960	3,000	40	0	0	9,000			
	{ 二ツ屋北自転車歩行者道整備	—	—	0	17,070	204,000	930	0	0	222,000			
	{ 木津交差点改良	—	—	0	87,420	50,000	580	0	0	138,000			
	{ 遠塚～秋浜交差点改良	—	—	0	17,920	0	80	0	0	18,000			
	{ 橋場自転車歩行者道整備	—	—	244,000	13,450	107,000	1,550	0	0	366,000			
合 計		—	—	539,500	156,000	377,000	4,500	0	0	1,077,000	359,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の供用予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度当初 石川県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H23年度事業内容	備考
			内 訳						計			
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道8号	—	—	118,900	25,500	0	5,600	0	0	150,000	75,000	道路照明、防護柵、道路標識、区画線、情報ハイウェイ(耐火防護、セキュリティ対策)	
国道157号	—	—	20,600	3,900	0	1,500	0	0	26,000	13,000	道路照明、区画線、情報ハイウェイ(耐火防護)	
国道159号	—	—	88,000	14,800	0	5,200	0	0	108,000	54,000	道路照明、区画線、情報ハイウェイ(光ファイバ、耐火防護、セキュリティ対策)、情報収集機器(ITV)	
国道160号	—	—	8,000	1,000	0	1,000	0	0	10,000	5,000	区画線	
国道470号	—	—	3,000	800	0	200	0	0	4,000	2,000	区画線	
合 計		—	238,500	46,000	0	13,500	0	0	298,000	149,000		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度当初 石川県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	H23年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道157号	石川157号電線共同溝 { 横宮電線共同溝	L=0.6km	7.0	35,000	11,500	8,000	500	0	0	55,000	27,500	・本体工事 ・路面復旧工事	平成23年度本体工事完成予定
合 計				35,000	11,500	8,000	500	0	0	55,000	27,500		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の供用予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 七尾港（港湾管理者：石川県）における事業内容等（港湾関係）

港湾事業費：七尾港改修費

(単位：千円)

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	平成23年度事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事 費	事 業 車両費				
港湾事業費													
七尾港改修費	大田地区												
	航路(-13m)	A=30.6ha	21	<108,000> 266,833	15,252	30,000	10,915	0	0	<108,000> 323,000	<48,600> 145,350	ケラブ 浚渫 20,000m ³ , 地盤改良 1式	平成24年度部分完成予定
	未開発補正										0		
計				<108,000> 266,833	15,252	30,000	10,915	0	0	<108,000> 323,000	<48,600> 145,350		

<書きは平成22年度国債の平成23年度支出分で内数

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

※4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなります。

平成23年度 金沢港（港湾管理者：石川県）における事業内容等（港湾関係）

港湾事業費：金沢港改修費

(単位：千円)

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地方負担額	平成23年度事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業車両費				
港湾事業費													
金沢港改修費	大野地区												
	航路(-13m)	A=75.5ha	61	<329,000> 598,635	23,610	0	2,755	0	0	<329,000> 625,000	<148,050> 281,250	ホップ浚渫 180,000m3	平成27年度完成予定
	防波堤(西)	L=136.3m	27	<634,000> 787,276	3,215	0	1,509	0	0	<634,000> 792,000	<285,300> 356,400	基礎工 90m, 堤体工 72m, 根固工 75m, 被覆工 80m, 上部工 72m, ケーソ制作 1函	平成25年度完成予定
	防波堤(西)(改良)	L=736m	26	<272,000> 325,475	95,737	0	17,788	0	0	<272,000> 439,000	<122,400> 197,550	基礎工 45m, 被覆工 45m, 消波工 45m	平成25年度完成予定
	防砂堤	L=800m	82	<400,000> 411,505	2,561	40,000	2,934	0	0	<400,000> 457,000	<180,000> 205,650	基礎工 115m, 堤体工 80m, 根固工 84m, 被覆工 82m, 上部工 80m, ケーソ制作 1函	平成24年度完成予定
	未開発補正										0		
計				<1,635,000> 2,122,891	125,123	40,000	24,986	0	0	<1,635,000> 2,313,000	<735,750> 1,040,850		

<書きは平成22年度国債の平成23年度支出分で内数

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

※4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなります。

平成23年度 輪島港（港湾管理者：石川県）における事業内容等（港湾関係）

港湾事業費：輪島港改修費

(単位：千円)

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	平成23年度事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事 費	事 業 車両費				
港湾事業費													
輪島港改修費	輪島崎地区												
	防波堤（第6）	L=450m	90	<180,000> 292,089	41,581	0	7,730	0	0	<180,000> 341,400	<60,000> 113,800	基礎工 43m, 消波工 25m, 付工 1式	平成28年度以降完成予定
	未開発補正										0		
計				<180,000> 292,089	41,581	0	7,730	0	0	<180,000> 341,400	<60,000> 113,800		

< >書きは平成22年度国債の平成23年度支出分以内数

(注) 事業費のうち負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

※ 4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなります。

平成23年度当初 小松飛行場(石川県)における事業内容等 (空港関係)

空港整備事業費

(単位:千円)

空港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	平成23年度事業内容	備考	
				内訳						計				
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事 費	事 業 車両費					
小松飛行場	誘導路改良	—	—	43,083	3,907	0	0	0	300	47,290	15,763	誘導路改良		
計				43,083	3,907	0	0	0	300	47,290	15,763			

(注)1 4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

(注)2 地方負担額については、端数処理の関係で合計が合わない場合がある。